

公益財団法人東京都都市づくり公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出えん等を行っている団体に対して、団体の事業が出えん等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人 東京都都市づくり公社	平成29年10月13日から同月 23日まで	平成27年度（平成27.4.1～ 平成28.3.31）及び
局	都市整備局	平成29年10月12日及び25 日	平成28年度（平成28.4.1～ 平成29.3.31）の事業

2 団体の概要

設立の目的	都市の総合的整備及び地域開発を促進することにより、良好な都市環境の実現を図り、併せて首都東京の秩序ある発展に寄与することを目的として設立
主な沿革	昭和36年7月 東京都並びに八王子市、青梅市、町田市、福生町、羽村町及び日野町（当時）の出えんにより、財団法人東京都新都市建設公社として設立 平成25年4月 公益財団法人に移行し、東京都都市づくり公社に名称変更
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益目的事業 市街地整備事業（土地区画整理事業、都市機能更新事業） 都市環境整備事業（下水道事業、資源リサイクル事業） 都市づくり支援事業（まちづくり支援事業、生活環境向上事業、緑化事業、防災・災害対策事業） ・ 収益事業 地域支援事業（地域開発事業、地域活性化事業）
所在地	東京都八王子市子安町四丁目7番1号
組織	4部、4区画整理事務所1支所、1下水道事務所3支所、発生土再利用センター管理事務所、青梅建設発生土再利用事業所及び沿道まちづくり事務所
人員	役員10名（理事長1名、理事7名、監事2名、うち非常勤6名） 職員289名

都 と の 関 係	出えん	基本財産 1,300 万円のうち、1,000 万円 (76.9%)
	交付金 (表 1)	4 億 2,020 万円 (平成 27 年度交付額) 2 億 8,215 万円 (平成 28 年度交付額)
	事業の委託 (表 2)	23 億 5,889 万余円 (平成 27 年度委託料) 20 億 1,137 万余円 (平成 28 年度委託料)
	経常収益に占める都からの収益 (表 3)	経常収益 238 億余円のうち、22 億余円 (9.6%)
	財産の貸付 (表 4)	建物 (1 万 6,187.21 m ²)、工作物及び物品を無償貸付
	職員の派遣等	常勤職員 14 名を都から派遣 常勤役員 2 名及び常勤職員 16 名が都退職者
	東京都監理団体等	都は団体を監理団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
経営目標の達成度評価	平成 27 年度 : S 平成 28 年度 : —	

(注) 上記数値等は平成 29 年 3 月 31 日現在

(表 1) 交付金の交付状況

(単位 : 千円)

交付金名	根拠	交付対象 (負担割合)	交付額		
			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
土地区画整理事業交付金	東京都都市づくり公社の受託施行する土地区画整理事業に関する交付金交付要綱	<p>公社が市町村から受託した土地区画整理事業に要する経費のうち、次に掲げる経費について市町村への補助金相当額を公社に交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理法第 2 条第 5 項に規定する公共施設に係る物件の移転及び除却の補償費並びに工事費 都市計画において定められた公共施設に係る用地の評価額に相当する額を限度として、知事が定める経費 <p>(負担割合 : 10/10。ただし、当該公共施設が市町村に帰属する場合は、経費の 1/2 以内)</p>	124,500	420,200	282,150

(表2) 主な委託事業

(単位：千円)

事業名	委託業務	委託料		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
都市機能更新事業	用地取得事務(都市整備局)	1,815,562	1,767,287	1,755,784
	相談窓口設置・運営等(都市整備局)	—	71,396	87,851
	相談窓口設置・運営等(建設局)	—	37,162	36,028
	事業計画検討業務(都市整備局)	—	5,935	—
	都市計画道路用地の先行取得業務(都市整備局)	—	—	14,546
	J R 南武線連続立体交差事業(建設局)	77,042	2,822	—
資源リサイクル事業	東京都建設発生土再利用センター大規模補修等(都市整備局)	59,600	458,532	93,102
下水道事業	流域下水道維持管理システム整備(下水道局)	16,124	15,757	24,062
合計		1,968,329	2,358,893	2,011,375

(表3) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位: 百万円、%)

科目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		構成比		構成比		構成比
合計	25,573	100	25,129	100	23,826	100
都からの収益	2,092	8.2	2,779	11.1	2,293	9.6
受託金収益	1,968	7.7	2,358	9.4	2,011	8.4
交付金収益	124	0.5	420	1.7	282	1.2
他の収益	23,480	91.8	22,350	88.9	21,533	90.4
公益目的事業会計	22,547	88.2	22,278	88.7	20,925	87.8
都からの収益	2,092	8.2	2,779	11.1	2,293	9.6
受託金収益	1,968	7.7	2,358	9.4	2,011	8.4
交付金収益	124	0.5	420	1.7	282	1.2
他の収益	20,454	80.0	19,499	77.6	16,632	78.2
収益事業等会計	3,012	11.8	2,836	11.3	2,889	12.1
都からの収益	—	—	—	—	—	—
他の収益	3,012	11.8	2,836	11.3	2,889	12.1
法人会計	13	0.1	14	0.1	11	0.0
都からの収益	—	—	—	—	—	—
他の収益	13	0.1	14	0.1	11	0.0

(注) 団体の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、地域支援事業に係る収支を収益事業等会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

(表4) 公有財産の貸付状況

分類	施設名	目的	種 類			使用料
			建物	工作物	物品	
行政財産	東京都建設発生土再利用センター	都と公社の協定により、公社が東京都建設発生土再利用センターの運営管理を円滑に行うため	16,187.21 m ² 事務所、土質改良プラント、倉庫等	浄化槽等	動力変圧器、空気調整器等	無償

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

(単位：百万円、%)

科目	平成 26年度	平成27年度		平成28年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	25,573	25,129	△ 443	△ 1.7	23,826	△1,302	△ 5.2
経常費用	25,639	25,475	△ 163	△ 0.6	23,696	△1,779	△ 7.0
当期経常増減額	△ 66	△ 346	△ 280	422.3	130	476	△137.6
当期一般正味財産増減額	19	△ 351	△ 370	—	120	471	△134.3
資産合計	76,161	75,748	△ 413	△ 0.5	74,863	△ 884	△ 1.2
正味財産合計	64,249	63,898	△ 351	△ 0.5	64,018	120	0.2

(1) 監査の観点

本監査では、主に、経営計画「中長期経営ビジョン」に基づき、公益性を確保しながら効率的に各事業の運営が行われているかなどの観点から、事業報告書、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

また、工事については、計画、設計、積算、施工等の各段階において、技術面等から当該工事が適正に行われているかという合规性の観点を主眼とし、経済性、効率性及び有効性の観点にも留意して監査を実施した。

(2) 事業実績

公益財団法人東京都都市づくり公社（以下「公社」という。）は、平成27年度から平成36年度までの10年間を計画期間とする「中長期経営ビジョン」、これに基づく「第1期中期計画（平成27年度～平成29年度）」及び各年度事業計画により、公益目的事業として土地区画整理事業、下水道事業等を、収益事業として地域開発事業及び地域活性化事業を行っている。

監査対象年度における主な実績は、土地区画整理事業では7市町から施行地区16地区、573.4haを受託し、下水道事業では27都市町村から下水道施設の建設、管路の維持管理及び下水道台帳システム整備業務を受託している。また、収益事業では、建物26棟等を店舗や公共施設等に賃貸し、地域の活性化を図っている。

(3) 収益及び費用の状況

公社の主な経常収益は受託金収益であり、主な経常費用は、受託事業に係る工事費等の整備委託費である。

経常収益は、下水道事業に係る受託金収益が減少したことなどにより平成27年度、平成28年度とも減少している。平成27年度の当期一般正味財産増減額は3億余円の赤字となっているが、平成28年度は、整備委託費等の経常費用が減少したことにより、当期一般正味財産増

減額が1億余円の黒字に転じている。

(4) 財政状態

公社の主な資産は、売却を目的とする土地資産等の事業資産、貸付建物減価償却引当資産、開発事業積立資産等の特定資産、貸付建物、貸付土地等の固定資産である。

平成28年度は、東池袋地区の共同住宅建設用地購入のため開発事業積立資産を取り崩したことなどによる特定資産の減少や未収金の減少等により資産合計が減少しているが、未払金、リース債務の減少等により負債合計も減少していることから、正味財産合計が1億余円増加している。

(5) 事業運営に関する評価

公社は、「中長期経営ビジョン」等に定めた各事業計画を着実に進めており、公益目的事業については工事の早期起工により入札不調の削減を図る取組、収益事業については保有施設の長期リニューアル計画の策定を行うなど、効率的な事業運営に努めている。なお、工事については、監査を実施した限りにおいて、不適切な事例は見受けられなかった。

また、公社は、計画策定、用地取得等に関する権利者との交渉、工事の設計・発注・管理監督など、事業の全行程を担うまちづくりの専門家集団として、人材育成の一層の充実を図るため、平成28年3月に、従来の「人材育成プログラム」を改定した「東京都都市づくり公社人材育成方針」を策定した。今後も、技術や知識の更なる向上と次世代への継承に努めることが求められる。

公社は、設立以来、多摩地区の都市基盤整備を中心とした事業を行ってきたが、今後は、少子高齢化や人口減少など社会構造の変化や住民ニーズの多様化に対応したまちづくりが必要となるとして、今後の公社の取組につなげていくことを目的に、プロジェクトチームの立ち上げや首都大学東京との共同研究により、人口減少・高齢化時代のまちづくりの検討を行っている。

公社は今後も、自治体等の事業を補完する行政代行型公益法人として、専門技術やノウハウ等を活用して受託事業を着実に実施するとともに、まちづくりに関するニーズを的確に把握し関係自治体に対して積極的に事業提案を行うなど、新たな事業展開も図っていく必要がある。

運営に関する事項は以上のとおりであり、公社の事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、出えん等の目的に沿って運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 単価契約について

公社は、所有している用地の除草作業等を行うため、表5の単価契約を締結している。
この契約について見たところ、次の状況が認められた。

(表5) 契約の概要

契約件名	公社用地除草作業その他工事（単価契約）	
年度	平成27年度	平成28年度
契約期間	平成27.4.1～平成28.3.31	平成28.4.1～平成29.3.31
発注限度額	1,000万円	1,000万円
契約の相手方	A	B

(ア) 単価契約の契約締結手続を適正に行うべきもの

公社は、複数単価契約における業者決定の手続について、

- ① 指名した業者から見積書を徴取し各項目を合計した総額により、最低価格者となる見積業者を選定する
 - ② 選定された見積業者の全ての見積単価が、予定価格以下であれば契約者として決定する
 - ③ 予定価格超過の見積単価がある場合は、その旨を当該見積業者に伝え、2回目の見積書を徴取し、当該単価が予定価格以下であれば契約者として決定する
- としている。

この手続について確認したところ、表6のとおり、最低価格者が提出した見積書に、予定価格を超過した単価があるにもかかわらず、公社は、2回目以降の見積書を徴さず、相手方と口頭で合意したとして契約を締結しており、適正でない。

また、平成28年度の契約については、予定価格を超過した単価で契約を締結しており、適正でない。

公社は、単価契約の契約締結手続を適正に行われたい。

(公益財団法人東京都都市づくり公社)

(表6) 最低価格者が提出した見積単価の状況

区分	見積単価数	うち、予定価格を超過している単価数	
		うち、予定価格を超過している単価数	うち、予定価格を超過したまま契約締結されている単価数
平成27年度契約	264工種	16工種	—
平成28年度契約	129工種	9工種	9工種

(イ) 契約後の指示及び検査を適正に行うべきもの

公社は、公社が行う用地事業等に関する単価契約工事等の事務処理について、「単価契約工事実施要領」（以下「要領」という。）を策定している。

契約締結後の手続は、契約に係る仕様書及び要領に基づき、当初の契約で定めた工種から監督員が工事指示書を作成し、主管課長の決定を経て受注者に交付して実施させることとなっている。

当該契約について見たところ、次のとおり、指示及び検査が適正に行われていない状況が認められた。

a 表7のとおり、平成27年度は全10回の工事指示書のうち1指示書の1工種、平成28年度は全7回の工事指示書の13工種について、契約締結した単価と異なる単価で工事指示書を作成し、受注者に交付している。

b 指示書の単価が、契約書の単価と相違しているにもかかわらず、検査合格として支払を行っている。

公社は、契約後の指示及び検査を適正に行われたい。

(公益財団法人東京都都市づくり公社)

(表7) 指示書の単価が契約書の単価と相違している工種

(単位：円)

年度	指示書	工種名		指示書単価	契約書単価
27	第9回	八王子・日野・青梅市内	アスコン防塵処理工	7,511	3,389
28	第1回 ～ 第7回	八王子・日野・青梅市内	集草	29	20
			積込運搬	33	25
			草処理費	17	40
			草刈（機械）	53	60
			剪定枝処理費	17	40
			生垣手入（機械刈）	1,230	1,480
			高・中木手入（基本剪定） （常緑広葉樹 29 cm以下）	6,783	5,000
			高・中木手入（基本剪定） （常緑広葉樹 30 cm～59 cm）	10,175	7,400
			低木基本剪定	635	500
		稲城・多摩市内	集草	30	20
			積込運搬	37	25
			草処理費	9	40
			草刈（機械）	54	60

(注) 金額は税抜き

(2) 局

ア 物品の登録を適正に行うべきもの

局は、公社と表8の協定を締結している。

協定では、公社は東京都建設発生土再利用センター（以下「再利用センター」という。）の運営管理を行うこと、局は、再利用センターの運営管理に必要な物品等は無償貸付により公社に使用させることを定めており、公社が再利用センターの運営管理のために取得した物品は局の財産となる。

そこで、公社における表9の契約について確認したところ、公社は、再利用センターで使用する運営管理システムの機器更新により、表10の物品を購入していることが認められた。

しかしながら、局は、監査日（平成29年10月26日）現在、財産登録を行っておらず、適正でない。

局は、物品の登録を適正に行われたい。

（都市整備局）

（表8）東京都建設発生土再利用センター運営管理に関する協定

東京都建設発生土再利用センター運営管理に関する基本協定書
東京都建設発生土再利用センター運営管理に関する細目協定書

（表9）契約の概要

契約件名	東京都建設発生土再利用センター運営管理システムにおける機器更新作業業務委託
契約期間	平成28.9.28～平成29.2.27
契約金額	859万5,720円
業務内容	機器更新設計書作成及び機器調達 磁気カード発券機の更新に伴う運営管理システムの改修 機器設置設定及び動作試験

（表10）機器更新で取得した物品

（単位：円）

項番	更新機器	台数	単価	金額
1	磁気カード発券機	2台	259,200	518,400
2	磁気カード発券機制御用クライアント	2台	172,800	345,600
3	ポスト盤カードリーダー（R）／ライター（W）	2台	108,000	216,000
4	ポスト盤レシートプリンタ	4台	270,000	1,080,000

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 公益目的事業

公社の公益目的事業は、都及び区市町村から委託を受けて実施する受託事業と、公益目的のために公社が自主的に行う自主事業に区分される。

(ア) 受託事業

a 市街地整備事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	主な実績			
		項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
土地区画整理事業		事業費	9,566,048	10,609,796	10,138,865
	多摩地区の市町村等が施行者となる土地区画整理事業について、公社が受託して実施する事業	受託面積 (施行地区)	573.1 ha	573.4 ha	573.4 ha
		受託団体数	7市1町	7市1町	6市1町
		地区数 (施行地区)	16地区	16地区	16地区
		(関連整備地区等)	2地区	2地区	1地区
都市機能更新事業		事業費	2,164,074	2,047,304	2,024,938
道路用地取得等	都及び区市町村における都市施設(道路等の都市計画施設)の用地取得及び道路整備工事等を受託する事業	受託団体数	1都4市	1都3市	1都3市
		路線数(事業認可後)	5路線	6路線	5路線
		地区数	7地区	7地区	6地区
		受託内容	用地買収・借上調査(測量等)工事	用地買収調査(測量等)工事	用地買収調査(測量等)工事
木密不燃化	都が策定した「木密地域不燃化10年プロジェクト」等による、延焼遮断帯となる道路を整備するための用地取得等を受託する事業	受託団体数	3区	1都3区	1都2区
		地区数	4地区	7地区	6地区
		受託内容	権利調査等	用地買収調査(測量等)運営支援業務(相談窓口業務等)	用地買収調査(測量等)工事 運営支援業務(相談窓口業務等)

b 都市環境整備事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	主な実績			
		項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
下水道事業		事業費	8,379,602	6,710,244	5,994,514
	都及び多摩地区の市町村から、下水道施設の建設、維持管理及び下水道台帳システム整備業務を受託する事業	工事延長	20.0 km	18.6 km	17.7 km
		受託団体数	1 都 23 市 2 町 1 村	1 都 23 市 2 町 1 村	1 都 23 市 2 町 1 村
		受託内容	汚水・雨水整備、長寿命化、耐震化、維持管理、台帳システム整備等		
資源リサイクル事業		事業費	2,426,438	3,199,419	2,685,224
東京都建設発生土再利用センター運営管理事業	都との協定により、東京都建設発生土再利用センターの運営管理を行う事業	建設発生土の搬入量	505,882 m ³	604,645 m ³	557,258 m ³
		改良土の搬出量	467,977 m ³	511,030 m ³	524,013 m ³
		普通土の搬出量	109,826 m ³	119,064 m ³	170,727 m ³

(イ) 自主事業

a 都市整備環境事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	主な実績			
		項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資源リサイクル事業		事業費	467,440	443,161	408,354
多摩地区建設発生土再利用事業	多摩地区で行われる公共工事の建設発生土を改良し、公共工事に供給する事業	建設発生土の搬入量	134,230 m ³	122,403 m ³	109,925 m ³
		改良土の搬出量	44,562 m ³	60,687 m ³	52,935 m ³
		普通土の搬出量	12,243 m ³	8,220 m ³	5,190 m ³
都市づくり支援事業		事業費	183,036	184,139	192,789
	都市づくりに関する各事業の実施により公社が蓄積した専門技術等を活用して、都民が行うまちづくり活動等を支援する事業	まちづくり支援事業助成件数	20 件	25 件	21 件
		シンポジウム・イベント等開催支援件数	4 件	—	1 件
		研究支援件数	3 件	1 件	2 件
		都市づくりに関する共同研究等件数	3 件	5 件	4 件
		学習支援件数	—	2 件	1 件
		都市づくりフォーラム開催回数	4 回	4 回	3 回
		参加人数	582 名	564 名	403 名

イ 収益事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	主な実績			
		項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
地域支援事業		経常収益	3,012,518	2,836,334	2,889,438
		経常費用	2,257,134	2,076,396	2,075,175
地域開発事業	① 都市計画道路整備に伴う残地の活用や移転住民の受け皿となる共同住宅の建設等を行う事業	共同住宅の建設	東池袋地区 E 街区 平成 22 年しゅん工 C 街区 平成 32 年完成 (予定) B 街区 平成 34 年完成 (予定)		
	② 土地区画整理事業の推進のため先行取得した土地を、事業完了後に造成分譲する事業	土地分譲地区数	2 地区	1 地区	3 地区
地域活性化事業	① 土地区画整理事業により駅前等に換地された公社用地に利便性・公共性の高い施設を建設・賃貸することにより、地域の活性化を図る事業	賃貸建物棟数	26 棟		
		延べ面積 用途	104,942.06 m ² 店舗、住宅、学生寮、市民センター、図書館、医療施設、福祉施設等		
	② 公社用地を公共施設等に貸し付けて地域貢献を図る事業	土地貸付面積	145,800.38 m ²	145,800.38 m ²	147,790.31 m ²
		用途	店舗、介護施設、保育施設等		

(2) 収益及び費用の状況

ア 主要科目の推移

(単位:百万円、%)

科目	平成 26年度	平成27年度		平成28年度				
		増減額	増減率	増減額	増減率			
合 計	経常収益	25,573	25,129	△ 443	△ 1.7	23,826	△1,302	△ 5.2
	基本財産運用益	0	0	0	0.3	0	△ 0	△ 0.3
	事業収益	25,440	25,012	△ 427	△ 1.7	23,729	△1,283	△ 5.1
	その他	132	116	△ 15	△ 11.9	97	△ 19	△ 16.6
	経常費用	25,639	25,475	△ 163	△ 0.6	23,696	△1,779	△ 7.0
	事業費	25,443	25,270	△ 173	△ 0.7	23,519	△1,750	△ 6.9
	管理費	195	205	9	4.9	176	△ 28	△ 14.0
	当期経常増減額	△ 66	△ 346	△ 280	422.3	130	476	△137.6
	経常外収益	130	0	△ 130	△100	0	0	—
	経常外費用	44	4	△ 39	△ 90.0	9	4	109.9
	税引前一般正味財産増減額	19	△ 350	△ 370	—	120	471	△134.4
	法人税、住民税等	0	0	0	—	0	0	—
	当期一般正味財産増減額	19	△ 351	△ 370	—	120	471	△134.3
公 益 目 的 事 業 会 計	経常収益	22,547	22,278	△ 268	△ 1.2	20,925	△1,353	△ 6.1
	基本財産運用益	0	0	0	—	0	0	—
	事業収益	22,508	22,245	△ 263	△ 1.2	20,892	△1,352	△ 6.1
	その他	38	33	△ 5	△ 13.9	33	△ 0	△ 1.4
	経常費用	23,186	23,194	7	0.0	21,444	△1,749	△ 7.5
	事業費	23,186	23,194	7	0.0	21,444	△1,749	△ 7.5
	管理費	0	0	0	—	0	0	—
	当期経常増減額	△ 639	△ 915	△ 275	43.2	△ 519	396	△ 43.3
	経常外収益	130	0	△ 130	△100	0	0	—
	経常外費用	1	0	△ 1	△100	7	7	—
	税引前一般正味財産増減額	△ 162	△ 546	△ 383	235.2	△ 127	418	△ 76.6
	法人税、住民税等	0	0	0	—	0	0	—
	当期一般正味財産増減額	△ 162	△ 546	△ 383	235.2	△ 127	418	△ 76.6

科目	平成 26年度	平成 27 年度		平成 28 年度				
		増減額	増減率	増減額	増減率			
収益事業等 会計	経常収益	3,012	2,836	△ 176	△ 5.8	2,889	53	1.9
	基本財産運用益	0	0	0	—	0	0	—
	事業収益	2,932	2,767	△ 164	△ 5.6	2,836	69	2.5
	その他	80	68	△ 11	△ 14.2	53	△ 15	△ 23.1
	経常費用	2,257	2,076	△ 180	△ 8.0	2,075	△ 1	△ 0.1
	事業費	2,257	2,076	△ 180	△ 8.0	2,075	△ 1	△ 0.1
	管理費	0	0	0	—	0	0	—
	当期経常増減額	755	759	4	0.6	814	54	7.1
	経常外収益	0	0	0	—	0	0	—
	経常外費用	41	4	△ 36	△ 89.3	1	△ 2	△ 60.5
	税引前一般正味財産増減額	365	386	20	5.6	414	27	7.2
	法人税、住民税等	0	0	0	—	0	0	—
	当期一般正味財産増減額	365	386	20	5.6	414	27	7.2
法人会計	経常収益	13	14	0	6.8	11	△ 2	△ 20.5
	基本財産運用益	0	0	0	0.3	0	△ 0	△ 0.3
	事業収益	0	0	0	—	0	0	—
	その他	13	14	0	6.9	11	△ 2	△ 20.8
	経常費用	195	205	9	4.9	176	△ 28	△ 14.0
	事業費	0	0	0	—	0	0	—
	管理費	195	205	9	4.9	176	△ 28	△ 14.0
	当期経常増減額	△ 182	△ 190	△ 8	4.7	△ 165	25	△ 13.5
	経常外収益	0	0	0	—	0	0	—
	経常外費用	0	0	△ 0	△ 100	0	0	—
	税引前一般正味財産増減額	△ 183	△ 190	△ 7	4.2	△ 165	25	△ 13.3
	法人税、住民税等	0	0	0	—	0	0	—
	当期一般正味財産増減額	△ 183	△ 191	△ 7	4.2	△ 165	25	△ 13.3

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	平成 26年度	平成27年度		平成28年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	22,164	21,722	△ 442	△ 2.0	19,904	△1,817	△ 8.4
現金預金	6,041	5,429	△ 611	△ 10.1	6,382	952	17.5
未収金	9,994	10,360	365	3.7	9,282	△1,078	△ 10.4
事業資産(注1)	4,890	4,815	△ 75	△ 1.5	2,942	△1,872	△ 38.9
その他	1,238	1,117	△ 120	△ 9.8	1,297	180	16.2
固定資産	53,996	54,025	28	0.1	54,958	933	1.7
基本財産	13	13	0	0	13	0	0
特定資産(注2)	23,215	24,206	991	4.3	23,594	△ 612	△ 2.5
その他固定資産(注3)	30,768	29,805	△ 962	△ 3.1	31,351	1,546	5.2
資産合計	76,161	75,748	△ 413	△ 0.5	74,863	△ 884	△ 1.2
流動負債	8,619	8,541	△ 77	△ 0.9	7,546	△ 995	△ 11.7
未払金	7,494	7,682	187	2.5	6,284	△1,397	△ 18.2
賞与引当金	138	139	0	0.6	145	5	4.3
リース債務	65	63	△ 2	△ 3.7	36	△ 26	△ 42.7
その他	920	656	△ 263	△ 28.6	1,079	422	64.4
固定負債	3,292	3,308	15	0.5	3,299	△ 9	△ 0.3
リース債務	106	43	△ 63	△ 59.2	10	△ 32	△ 75.6
退職給付引当金	1,586	1,644	57	3.6	1,606	△ 37	△ 2.3
その他	1,599	1,620	20	1.3	1,681	61	3.8
負債合計	11,912	11,850	△ 62	△ 0.5	10,845	△1,004	△ 8.5
指定正味財産	13	13	0	0	13	0	0
一般正味財産	64,236	63,885	△ 351	△ 0.5	64,005	120	0.2
正味財産合計	64,249	63,898	△ 351	△ 0.5	64,018	120	0.2
負債・正味財産合計	76,161	75,748	△ 413	△ 0.5	74,863	△ 884	△ 1.2

(注1) 土地資産(売却目的の土地)等

(注2) 主な特定資産

貸付建物減価償却引当資産…貸付建物の減価償却累計額に対応する資産

土地区画整理促進資産…土地区画整理事業用地として取得した資産

開発事業積立資産…貸付建物建設等、開発事業に要する支出の財源を確保するための資産

(注3) 貸付建物、貸付土地等

(4) 工事

工事等については、下水道事業、土地区画整理事業等が行われており、主なものは、石神井川排水区における雨水管整備のほか、箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業に伴う道路整備等を実施している。

監査は、表11のとおり、平成27年度及び平成28年度に締結した契約金額100万円以上の工事等を中心に644件(245億余円)を対象とし、30件(70億余円)の工事等を抽出して実施した。

また、主な工事等は、表12のとおりである。

(表11) 監査対象とした契約金額100万円以上の工事等

(単位：件、百万円)

担当部署	契 約 年 度						計	
	平成26年度以前		平成27年度		平成28年度		件数	金額 (税込)
	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)		
区画整理部	9	202	121	2,226	126	3,078	256 (7)	5,507 (755)
下水道部	38	2,821	146	7,475	125	7,933	309 (16)	18,230 (6,142)
事業推進部	1	1	35	315	43	475	79 (7)	792 (161)
合 計	48	3,025	302	10,016	294	11,488	644 (30)	24,530 (7,059)

(注1) 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

なお、計欄の件数及び金額の()書きは、それぞれ抽出した件数及び金額を表している。

(注2) 継続工事等は、契約年度を対象年度とし、「平成26年度以前」の工事等は、平成27年4月1日以降に継続している工事等である。

(表 1 2) 主な工事等

(単位：百万円)

工 事 件 名	工 事 概 要	契 約 金 額 (税込)	工 事 期 間
箱根ヶ崎駅西地区区画道路築造第 4 9 号(その 3)及び仮設道路築造工事	車道舗装工 1,648 m ² 歩道舗装工 596 m ² 管きよ工 242.3mほか	149	平成 28.6.13 ～平成 29.3.31
西平山地区都市計画道路 3・3・2 号線雨水排水管布設(その 9)、区画道路築造第 1 9 号(その 2)及び 4 3 街区整地工事並びに浅川左岸第五処理分区(公社 2 8 - 6)工事	管きよ工 493.8m 車道舗装工 68 m ² 整地工 159 m ² ほか	128	平成 28.9.2 ～平成 29.3.24
宇津木地区谷萩川改修(その 3)工事	水路築造工 120.7m 擁壁工 56.4mほか	163	平成 29.4.3 ～平成 30.1.26
石神井川排水区雨水幹線管渠築造工事	管きよ工(φ2600mm) 435.5m 矩形きよ、人孔ほか	1,069	平成 26.12.22 ～平成 28.11.30
青梅市公共下水道北部汚水中継ポンプ場機械設備改修工事	流入ゲート設備一式 沈砂池機械設備一式 汚水ポンプ設備一式	257	平成 26.11.7 ～平成 28.2.29
平成 2 8 年度東京都建設発生土再利用センター運転管理業務並びに施設・機械設備保守管理委託	土質改良プラント及び重機の運転管理業務ほか	2,291	平成 28.4.1 ～平成 29.3.31
日野職員住宅修繕工事	防水工事 1,414 m ² 給水ポンプ交換ほか	31	平成 27.11.27 ～平成 28.3.23
シーズ万願寺 I・II 修繕工事	防水工事 867 m ² 塗装工事 530 m ² ほか	19	平成 27.8.6 ～平成 27.11.18

2 参考資料

(1) 事業計画

ア 中長期経営ビジョン

(ア) 目的

都をはじめとした関係自治体の諸計画と整合を図りながら、今後10年間の公社のあるべき姿を示し、公社の経営理念「安心して快適な都市環境を実現し、魅力的な東京の発展に貢献します。」を実現するために必要な取組を明確にすることを目的としている。

(イ) 計画期間

平成27年度から平成36年度までの10年間とし、社会経済情勢等の変化により、必要に応じて見直しを行うとしている。

イ 第1期中期計画

(ア) 目的

中長期経営ビジョンに示された中長期経営目標を達成するための取組を明確にするとともに、中期的な展望に基づいた計画的な事業執行と効率的で着実な公社運営を図ることを目的としている。

(イ) 計画期間

平成27年度から平成29年度までの3年間

(表 1 3) 中期計画に定めた主な事業別実施計画及び実績

(単位：百万円)

事業名	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
土地区画整理事業 (施行地区)	計画	16 地区 573.4 ha	16 地区 573.4 ha	15 地区 564.0 ha
	実績	16 地区 573.4 ha	16 地区 573.4 ha	—
都市機能更新事業	—	—	—	—
道路用地取得等 (事業認可後)	計画	7 路線	8 路線	5 路線
	実績	6 路線	5 路線	—
木密不燃化	計画	4 地区	4 地区	4 地区
	実績	7 地区	6 地区	—
下水道事業 (工事延長)	計画	18.6 km	16.9 km	16.1 km
	実績	18.6 km	17.7 km	—
資源リサイクル事業	—	—	—	—
受託事業	計画	搬入 50 万 m ³ 改良土搬出 38 万 m ³	搬入 50 万 m ³ 改良土搬出 38 万 m ³	搬入 50 万 m ³ 改良土搬出 38 万 m ³
	実績	搬入 60 万 m ³ 改良土搬出 51 万 m ³	搬入 55 万 m ³ 改良土搬出 52 万 m ³	—
自主事業	計画	搬入 10 万 m ³ 改良土搬出 4 万 m ³	搬入 10 万 m ³ 改良土搬出 4 万 m ³	搬入 10 万 m ³ 改良土搬出 4 万 m ³
	実績	搬入 12 万 m ³ 改良土搬出 6 万 m ³	搬入 10 万 m ³ 改良土搬出 5 万 m ³	—
都市づくり支援事業 (事業費)	計画	318	287	316
	実績	184	192	—
地域支援事業	—	—	—	—
(経常収益)	計画	3,077	2,705	5,295
	実績	2,836	2,889	—
(経常費用)	計画	2,471	2,260	4,763
	実績	2,076	2,075	—